

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御輿 岩男
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間		自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高	(千円)	6,201,087	6,799,366	1,817,244	2,288,921	8,092,372
経常損失	(千円)	907,695	567,284	268,047	130,611	1,295,892
四半期(当期)純損失	(千円)	1,044,820	570,576	236,222	136,224	1,528,535
純資産額	(千円)			2,513,604	1,396,041	2,026,364
総資産額	(千円)			12,664,694	11,971,829	12,208,530
1株当たり純資産額	(円)			1,451.67	806.30	1,170.28
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	603.41	329.53	136.42	78.68	882.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			19.8	11.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,441	734,628			850,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,144	137,887			441,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,378	290,926			308,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,271,377	787,216	1,368,906
従業員数	(名)			256	234	235

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	234〔54〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	192
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,703,161	169.0
ハウス事業	398,272	108.2
合計	2,101,433	152.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	第2四半期末 契約残高	第3四半期中 契約高		第3四半期中 契約実行高		第3四半期末 契約残高	第3四半期末契約残 高のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	774,264	507,050	74.1	422,742	114.1	858,572	387,788

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,577,336	134.4
ハウス事業	422,742	114.1
アミューズメント事業	221,745	93.3
不動産事業	67,096	190.0
合計	2,288,921	126.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、これまで順調に回復を見せていた世界経済が、欧州の金融不安、中国の輸入伸長率の鈍化、アメリカ経済の減速懸念、急激な為替円高等により先行きに不透明感が広がり、わが国経済にも不安の影を落とすこととなりました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復、チリ大地震の影響による競合製品の品薄感等により受注環境が堅調に推移する中、製品価格の引上げを行うと共に、姫路工場の稼働率向上によるコスト削減に努めましたが、中国需要の急激な拡大により当社の原材料であるニュージーランド松が高騰したまま高止まりとなったため原材料コストが上昇したことに加え、梅雨の不需要期や世界経済回復の停滞が重なったことにより製品の受注が落ち込み、収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は15億77百万円（前年同四半期比134.4%）、営業損失は77百万円（前年同四半期は営業損失1億70百万円）となり、増収となりましたが、赤字幅の縮小は93百万円にとどまりました。

ハウス事業におきましては、建築工事の受注高や住宅建設及び非居住用の民需による建築着工件数等に若干の持ち直しが見られるものの、いずれも大きな回復は見られず、建設業界の受注環境は依然として厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、住宅2棟をはじめとする民間の中型の販売物件が堅調であったことに加え、これらの販売物件に対し厳しい原価管理を行ったことで、利益率は上昇いたしました。全体の収益を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。

また、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当四半期連結会計期間において14百万円の売上高を計上し、今後の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は4億22百万円（前年同四半期比114.1%）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、大手外食チェーン店が値下げ競争を行うなど、値段を下げないと売れないという厳しいデフレ状況の中で、カラオケの利用者数も減少いたしました。

そのような環境のもと家族客を対象としたゴールデンウィーク企画や猛暑に対応した飲み放題企画等を行い集客を図ると共に、不採算店舗の人員を刷新する等、店舗業績の向上に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては7月の集中豪雨が集客数にはマイナス要因となりましたが、ゴールデンウィークのスタンプラリー企画や海の日全国同時イベント（アクエリアスカップ）の開催を行い集客に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億21百万円（前年同四半期比93.3%）、営業利益は11百万円（前年同四半期比208.6%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、2件販売いたしました。

その結果、売上高は67百万円（前年同四半期比189.8%）、営業利益は16百万円（前年同四半期比130.7%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は22億88百万円（前年同四半期比126.0%）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期は営業損失2億30百万円）、経常損失は1億30百万円（前年同四半期は経常損失2億68百万円）、四半期純損失は1億36百万円（前年同四半期は四半期純損失2億36百万円）となりました。

また、所在地別セグメントについてパナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億36百万円減少し119億71百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が4億15百万円、リース未収入金が1億27百万円及びたな卸資産が2億65百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億87百万円並びに機械装置及び運搬具が4億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億93百万円増加し105億75百万円となりました。その主な要因は短期借入金7億円及び1年内返済予定の長期借入金1億81百万円それぞれ増加し、長期借入金が5億31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億30百万円減少し13億96百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が6億22百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して41百万円減少し7億87百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億41百万円（前年同四半期は1億18百万円の資金増加）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失1億28百万円、売上債権の増加1億84百万円及びたな卸資産の増加3億43百万円に対して、減価償却費2億7百万円の計上及びその他2億55百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は35百万円（前年同四半期は1百万円の資金増加）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億35百万円（前年同四半期は13百万円の資金減少）となりました。その主な要因は短期借入金の増加3億円及び長期借入れによる収入1億円に対して、長期借入金を2億61百万円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト舗装	60,000	平成21年12月	平成22年5月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、100株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400		400	0.02
計		400		400	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	590	590	587	599	600	629	618	633	599
最低(円)	491	560	550	550	562	580	570	557	539

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ハウス事業部特販部長	中瀆 正樹	平成22年 4月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役エコ事業部長	取締役事業開発部長	杉岡 康隆	平成22年 2月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,216	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,322,623 ₂	1,906,836 ₂
リース未収入金	808,579	680,677
商品及び製品	239,898	131,837
仕掛品	147,739	193,933
原材料及び貯蔵品	531,255	353,365
販売用不動産	401,380	375,190
その他	288,252	272,647
貸倒引当金	3,788	2,595
流動資産合計	5,615,156	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,455,364 ₁	1,459,167 ₁
機械装置及び運搬具（純額）	2,264,385 ₁	2,669,265 ₁
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	318,245 ₁	395,908 ₁
有形固定資産合計	6,030,292	6,516,638
無形固定資産	60,927	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	92,608	94,677
その他	177,043	165,115
貸倒引当金	4,198	4,199
投資その他の資産合計	265,453	255,594
固定資産合計	6,356,673	6,829,731
資産合計	11,971,829	12,208,530

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 792,260	2 652,479
短期借入金	2,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	985,001	803,206
未払法人税等	11,957	12,186
賞与引当金	22,302	25,715
完成工事補償引当金	554	381
その他	824,297	938,207
流動負債合計	4,636,374	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,469,777	6,001,739
退職給付引当金	128,524	139,371
役員退職慰労引当金	116,021	109,176
船舶修繕引当金	23,741	4,316
その他	201,350	195,386
固定負債合計	5,939,414	6,449,989
負債合計	10,575,788	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	203,865	826,387
自己株式	628	572
株主資本合計	1,401,196	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,039	1,458
繰延ヘッジ損益	2,116	1,131
評価・換算差額等合計	5,155	2,589
純資産合計	1,396,041	2,026,364
負債純資産合計	11,971,829	12,208,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	6,201,087	6,799,366
売上原価	6,097,318	6,235,732
売上総利益	103,768	563,633
販売費及び一般管理費	¹ 911,007	1,052,055
営業損失()	807,239	488,421
営業外収益		
受取利息	384	310
受取配当金	1,361	1,753
仕入割引	3,971	2,685
補助金収入	-	8,100
その他	16,291	26,303
営業外収益合計	22,008	39,152
営業外費用		
支払利息	103,529	98,605
その他	18,935	19,410
営業外費用合計	122,464	118,016
経常損失()	907,695	567,284
特別利益		
固定資産売却益	-	12,138
補助金収入	22,200	-
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	² 5,184	-
特別損失合計	5,184	-
税金等調整前四半期純損失()	890,679	555,146
法人税、住民税及び事業税	11,844	10,941
過年度法人税等	-	3,946
法人税等調整額	142,295	541
法人税等合計	154,140	15,430
四半期純損失()	1,044,820	570,576

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,817,244	2,288,921
売上原価	1,742,780	2,057,248
売上総利益	74,463	231,672
販売費及び一般管理費	304,970	340,584
営業損失()	230,506	108,911
営業外収益		
受取利息	76	52
受取配当金	901	1,228
還付消費税等	-	6,678
違約金収入	-	6,900
仕入割引	1,162	686
その他	5,668	3,028
営業外収益合計	7,808	18,573
営業外費用		
支払利息	34,498	33,069
その他	10,851	7,204
営業外費用合計	45,349	40,273
経常損失()	268,047	130,611
特別利益		
固定資産売却益	-	2,160
補助金収入	22,200	-
特別利益合計	22,200	2,160
税金等調整前四半期純損失()	245,847	128,451
法人税、住民税及び事業税	4,152	3,647
過年度法人税等	-	3,946
法人税等調整額	13,777	179
法人税等合計	9,625	7,772
四半期純損失()	236,222	136,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	890,679	555,146
減価償却費	776,803	611,394
減損損失	5,184	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	513	1,192
賞与引当金の増減額(は減少)	33,945	3,412
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	136	173
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,812	10,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,602	6,845
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	28,638	19,424
受取利息及び受取配当金	1,745	2,063
支払利息	103,529	98,605
売上債権の増減額(は増加)	648,746	543,689
たな卸資産の増減額(は増加)	394,756	265,946
仕入債務の増減額(は減少)	459,751	139,780
その他	181,277	119,842
小計	765,604	623,532
利息及び配当金の受取額	759	873
利息の支払額	101,713	99,479
法人税等の支払額	115,208	12,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,441	734,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,473	2,520
定期預金の預入による支出	16,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	405,128	146,448
有形固定資産の売却による収入	367	14,238
貸付金の回収による収入	300	380
無形固定資産の取得による支出	13,211	9,547
出資金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,144	137,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	700,000
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	445,443	650,167
リース債務の返済による支出	4,480	7,004
配当金の支払額	51,698	51,845
自己株式の取得による支出	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,378	290,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618,105	581,689
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,377	787,216

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の実地棚卸の省略</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,767,938千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,255,057千円</p>								
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	80,246千円	支払手形	32,116千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,269千円	支払手形	28,609千円
受取手形	80,246千円								
支払手形	32,116千円								
受取手形	66,269千円								
支払手形	28,609千円								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	323,924千円	運送費	456,695千円
貸倒引当金繰入額	5,783千円	貸倒引当金繰入額	1,192千円
賞与引当金繰入額	11,967千円	賞与引当金繰入額	11,530千円
役員報酬	79,936千円	役員報酬	73,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,035千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,845千円
給料手当	235,257千円	給料手当	246,491千円
退職給付費用	5,571千円	退職給付費用	7,629千円
2 当第3四半期連結累計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184
合計			5,184
<p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産について減損損失を認識し、第2四半期連結累計期間末において回収可能価額まで減額いたしました。減損処理の対象とした処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、木材東海工場における機械装置及び運搬具、リース資産のうち、処分予定資産の特定ができないものは、当第3四半期連結累計期間末において減損損失として計上しておりません。</p>			

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日至平成22年7月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	118,711千円	運送費	146,297千円
貸倒引当金繰入額	615千円	貸倒引当金繰入額	335千円
賞与引当金繰入額	10,889千円	賞与引当金繰入額	12,576千円
役員報酬	26,664千円	役員報酬	22,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,380千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,356千円
給料手当	78,424千円	給料手当	82,753千円
退職給付費用	2,025千円	退職給付費用	2,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,363,377千円	現金及び預金	879,216千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	92,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	92,000千円
現金及び現金同等物	1,271,377千円	現金及び現金同等物	787,216千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	575

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,173,593	370,546	237,792	35,311	1,817,244		1,817,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				39	39	(39)	
計	1,173,593	370,546	237,792	35,350	1,817,283	(39)	1,817,244
営業利益又は営業損失()	170,810	24,701	5,601	12,657	177,252	(53,253)	230,506

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,577,336	422,742	221,745	67,096	2,288,921		2,288,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			15		15	(15)	
計	1,577,336	422,742	221,760	67,096	2,288,936	(15)	2,288,921
営業利益又は営業損失()	77,332	14,354	11,683	16,542	63,461	(45,450)	108,911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,705,856	1,684,670	722,026	88,532	6,201,087		6,201,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			367	90	457	(457)	
計	3,705,856	1,684,670	722,394	88,623	6,201,545	(457)	6,201,087
営業利益又は営業損失()	700,979	4,935	41,998	6,794	647,251	(159,987)	807,239

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が179,036千円増加し、営業利益はハウス事業が17,357千円、不動産事業が21,697千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,325,485	1,673,826	683,314	116,740	6,799,366		6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	266		2,296	(2,296)	
計	4,325,485	1,675,856	683,580	116,740	6,801,663	(2,296)	6,799,366
営業利益又は営業損失()	390,722	43,218	53,051	37,211	343,678	(144,742)	488,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,817,244		1,817,244		1,817,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		88,909	88,909	(88,909)	
計	1,817,244	88,909	1,906,153	(88,909)	1,817,244
営業損失()	176,271	1,979	178,251	(52,255)	230,506

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,288,921		2,288,921		2,288,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		98,338	98,338	(98,338)	
計	2,288,921	98,338	2,387,259	(98,338)	2,288,921
営業利益又は営業損失()	72,341	17,533	54,808	(54,103)	108,911

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,201,087		6,201,087		6,201,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		260,769	260,769	(260,769)	
計	6,201,087	260,769	6,461,856	(260,769)	6,201,087
営業利益又は営業損失()	669,618	21,908	647,709	(159,529)	807,239

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において218,091千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,799,366		6,799,366		6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		267,787	267,787	(267,787)	
計	6,799,366	267,787	7,067,153	(267,787)	6,799,366
営業利益又は営業損失()	359,890	33,722	326,167	(162,253)	488,421

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
806.30円	1,170.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結 会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,396,041	2,026,364
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,396,041	2,026,364
普通株式の発行済株式数(株)	1,732,000	1,732,000
普通株式の自己株式数(株)	575	477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,731,425	1,731,523

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 603.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円	1株当たり四半期純損失金額 329.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	1,044,820	570,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,044,820	570,576
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,502

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 136.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円	1株当たり四半期純損失金額 78.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	236,222	136,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	236,222	136,224
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。